

都が実施する各種母子保健事業

1 相談事業

事項	内容	実績	
生涯を通じた女性の健康支援事業	妊娠相談ほっとライン	妊娠や出産に関する様々な悩みについて、電話やメールで相談に応じる。 月曜日～日曜日(元日を除く):10時～22時	【令和3年度(12月末まで)】 3,113件 【令和2年度】 4,685件
	LINEチャットボット 妊娠したかも相談@東京	妊娠したかも等の相談に対して、SNSによる(LINEによるチャットボット)対応を行い、若年向けにわかりやすくタイムリーに相談に応じる。	友だち登録数 【令和3年度(12月末まで)】 13,171件 【令和2年度】 令和2年11月開設 1,431人
	女性のための健康 ホットライン	思春期から更年期にいたる女性を対象に、思春期の性の悩み、避妊、婦人科疾患、更年期障害などについて電話やメールで相談に応じる。 月曜日～金曜日:10時～16時	【令和3年度(12月末まで)】 801件 【令和2年度】 1,261件
	不妊・不育ホットライン	不妊及び不育症に関する悩みについて、ピア(仲間)カウンセラー等が電話で相談に応じる。 毎週火曜日:10時～16時	【令和3年度(12月末まで)】 367件(うち不育症相談 55件) 【令和2年度】 440件(うち不育症相談 48件)
	妊産婦向けオンライン相談	妊産婦が抱える不安に寄り添った対応をするため、助産師によるオンライン相談を実施(予約制) 【令和3年1月から事業開始】 (1)月曜日～土曜日:9時～19時 (2)日曜日及び祝日:11時～16時	【令和3年度(12月末まで)】 1,281件 【令和2年度(1～3月)】 355件
子供の健康相談室 (小児救急相談) #8000	子供の健康に関する様々な不安や悩みを身近なところで解消し、小児救急医療に関する初期の段階で安心を確保することを目的に、電話で相談に応じる。 月曜日～金曜日(休日を除く):18時～翌8時 土日祝日:8時～翌8時	【令和3年度(12月末まで)】 総件数 104,443件 内:小児救急 103,017件 【令和2年度】 総件数 102,003件 内:小児救急 99,945件	
SIDS電話相談	SIDSをはじめ、その他の病気・事故・流産・死産などで赤ちゃんを亡くされたご家族の精神的支援を目的に専門職(保健師又は助産師)、ピフレンダー(同じ体験をした家族)が電話で相談に応じる。 毎週金曜日:10時～16時(休日、年末年始を除く)。	【令和3年度(12月末まで)】 、相談件数 46件 【令和2年度】 、相談件数 79件	

2 人材育成

事項	対象	目的・内容
母子保健研修	都、区市町村、医療機関等の母子保健従事者	母子保健に関する最新の専門知識や技術を提供し、母子保健医療の一層の向上を図る。
児童虐待対応研修	東京都内医療機関の医師、歯科医師、助産師、看護師、医療ソーシャルワーカー、児童相談所職員等	児童虐待の発見に関連の深い医療機関関係者に対して、要支援家庭の把握と適切な支援に関する研修を実施することにより、院内虐待対策委員会(CAPS)の運営等において核となる人材の養成や、児童相談所や子供家庭支援センター等の地域の関係機関との連携強化を図り、医療機関における虐待対応力の向上を図る。

3 普及啓発、情報提供

事項	内容	取組
生涯を通じた女性の健康支援事業	20代を中心とした若い世代の男女に対して、妊娠適齢期等に関する正しい知識を伝える。	・普及啓発webサイト ・サイト周知のための広報実施(web広告・SNS広告等) ・普及啓発リーフレット作成(区市町村母子保健担当部署の他、成人式等の若者向けイベントで配布)
	妊娠・出産を希望する方及びそのパートナーが必要な情報を得やすくするため、妊娠・不妊・不育等に関する情報を一元化したポータルサイト	・令和2年1月末から、妊娠支援ポータルサイト「東京都妊活課」を公開
	妊婦に対して、早期の医療機関受診と妊娠の届出及び定期的な妊婦健診の受診を促す。	【令和3年度】 ・インターネット広告による妊娠相談ほっとラインの広報 ・妊娠相談ほっとライン案内カードの配布
	予期せぬ妊娠等に関する悩みに対応するため、LINEチャットボット「妊娠したかも相談@東京」の普及啓発を強化する。	【令和3年度】 ・高校・大学・ネットカフェなどを対象に普及啓発カードを配布 ・インターネット広告から相談機能へとスムーズに誘導
事項	内容	実績
TOKYO子育て情報サービス	安心して楽しく子育てができるよう、妊娠、子育て及び事故防止等に関する情報をインターネットにより提供している。	【令和3年度(12月末まで)】 10,717件 【令和2年度】 10,164件 (電話音声によるサービスは令和2年3月に終了)

4 助成事業

事項	内容	実績
特定不妊治療費助成	特定不妊治療(体外受精、顕微授精等)に要する費用の一部を助成する。	【令和3年度(12月末まで)】 23,430件(うち男性不妊治療 103件) 【令和2年度】 20,667件(うち男性不妊治療 103件)
不妊検査等助成	不妊検査及び一般不妊治療に要する費用の一部を助成する。	【令和3年度(12月末まで)】 7,496件 【令和2年度】 10,383件
不育症検査助成	妊娠はするものの、2回以上の流産等を繰り返し、子供を持ってないとされるいわゆる不育症について、リスク因子を特定するための検査に要する費用の一部を助成する。	【令和3年度(12月末まで)】 926件 【令和2年度】 1,166件

令和3年度 母子保健研修実績

回	配信期間	研修名	講師	開催方法	受講者数
1	6月28日 ～ 7月7日	乳幼児の発育発達と子育て支援 ～コロナ禍における支援のポイント～	あきやま子どもクリニック 院長 秋山 千枝子 氏	オンライン	215名
2	7月27日 ～ 8月6日	母子保健におけるオンライン活用	公益社団法人東京都助産師会 会長 聖路加国際大学大学院 看護学研究科 教授 ウィメンズヘルス助産額 片岡 弥恵子 氏	オンライン	192名
3	8月27日 ～ 9月6日	母子保健における感染症対策 ～妊婦が注意したい感染症～	国立感染症研究所 感染症疫学センター 主任研究官 森野 紗衣子 氏	オンライン	176名
4	10月1日 ～ 10月11日	妊産婦のメンタルヘルス支援 ～コロナ禍における支援～	国立成育医療研究センター こころの診療部 乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長 立花 良之 氏	オンライン	218名
5	10月19日 ～ 10月29日	多胎児家庭の支援 ～多胎児家庭の困難と支援～	一般社団法人日本多胎支援協会 代表理事 十文字学園女子大学 教育人文学部 心理学教授 布施 晴美 氏	オンライン	184名
6	11月2日 ～ 11月12日	育てにくさに寄り添う支援	国立成育医療研究センター こころの診療部 児童・思春期リエゾン診療科 診療部長 田中 恭子 氏	オンライン	218名
7	11月16日 ～ 11月26日	小さな子供を亡くした家族への支援 ～SIDS、死産、流産を経験した 家族の声を聴いて～	① 聖路加国際病院 遺伝診療センター センター長 山中 美智子 氏 ② 東京都SIDS電話相談ボランティア (特定非営利活動法人SIDS家族の会) 氏家 千鶴 氏	オンライン	315名
8	12月7日 ～ 12月21日	特定妊婦、要支援家庭への支援 ～コロナ禍の現状と今できること～	東京女子医科大学 母子総合医療センター 教授 水主川 純 氏	オンライン	361名
合 計					1879名

※受講対象者を限定し、期間限定のオンデマンド配信で実施

※受講対象者は、区市町村・都保健所の母子保健医療従事者(医師、保健師、助産師、看護師、栄養士、歯科衛生士、保育士、児童福祉従事者等)

※第7回及び第8回は、都内医療機関職員含む

令和3年度 児童虐待対応研修実績

回	開催日時	研修テーマ	講師	開催方法	受講者数
基礎講座第1回	8月6日～ 8月15日	医療機関における児童虐待事例の発見と対応 ～症例検討を通して学ぶ～	前橋赤十字病院 小児科副部長 溝口 史剛 氏	オンライン	623名 (内訳) 医療機関 560名 (内、医師 114名) 児童相談所職員 63名
基礎講座第2回	9月17日～ 9月26日	乳幼児健診から子育て支援 ～支援につなぐために～	あきやま子どもクリニック 院長 秋山 千枝子 氏	オンライン	566名 (内訳) 医療機関 398名 (内、医師 95名) 児童相談所職員 48名 自治体職員 120名
専門講座第1回	8月27日～ 9月5日	児童虐待対応に必要な法知識	くれたけ法律事務所 弁護士 磯谷 文明 氏	オンライン	501名 (内訳) 医療機関 445名 (内、医師 95名) 児童相談所職員 56名
専門講座第2回	11月5日～ 11月14日	周産期におけるメンタルヘルスの支援 ～虐待予防のための早期発見と介入～	国立成育医療研究センター ころの診療部 乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長 立花 良之 氏	オンライン	417名 (内訳) 医療機関 393名 (内、医師 93名) 児童相談所職員 24名
専門講座第3回	12月3日～ 12月12日	口腔から見える虐待	明海大学 保健医療学部 教授 渡部 茂 氏	オンライン	474名 (内訳) 医療機関 319名 (内、医師 56名、 歯科医師 70名) 児童相談所職員 34名 自治体職員 121名
専門講座第4回	2月21日～ 2月7日	虐待をしてしまう親と虐待を受けた子どもの理解と支援	公立福生病院 小児科医 社会福祉法人子どもの虐待防止センター 理事 五月女 友美子 氏	オンライン	718名 (内訳) 医療機関 457名 (内、医師 111名) 児童相談所職員 68名 自治体職員 193名
専門講座第5回	2月10日～ 2月20日	児童虐待の所見について ～不自然なキズと記録の残し方～	日本大学医学部 社会医学系 法医学分野 内ヶ崎 西作 氏	オンライン	600名 (内訳) 医療機関 351名 (内、医師 73名) 児童相談所職員 77名 自治体職員 172名
合 計					3,895名 (内、医療機関 2,923名)

※専門講座第3回・第4回・第5回の受講者の自治体職員とは、主に子ども家庭支援センターや保健所・保健センターの職員 等